

2005年 1 月11日

2005年度の神奈川県内経済見通し

―― 年度後半に踊り場的局面を脱して3年連続でプラス成長 ――

この度、株式会社浜銀総合研究所では2005年度の神奈川県内経済見通しをまとめましたのでご案内いたします。

要 旨

- 1 . 2004年の神奈川県経済は、年初から半ばにかけて輸出の増加を背景に生産活動の持ち直しが明確化し、好調な企業収益を反映して設備投資が増加するなど企業部門主導の景気回復が続いた。ただ秋口以降は海外景気減速に伴う輸出の増勢鈍化や、天候不順などを背景に底堅く推移してきた個人消費も弱めの動きとなるなど、景気の減速感が次第に強まってきた。
- 2 . 2005年度の県内経済は、年度前半に景気の調整色が一時的に強まる可能性があるものの、後半になると踊り場的局面を脱して持ち直しに向かうと考えられる。これは海外景気が再び上向くにつれて、輸出増に伴う生産活動の持ち直しが徐々に明らかとなるためである。一方で家計の税・社会保険料負担の増加を背景に個人消費は増勢が鈍化し、住宅投資もマイナスに転じるものの、設備投資は企業収益の回復が続くことから増勢を維持すると考えられる。
- 3 . 県内経済の勢いを県内総生産の伸び率で示すと、2004年度が前年比+2.0%、続く2005年度も同+1.5%となる。神奈川の場合、県内自治体の誘致政策の奏功などを背景に大型投資が進捗することから設備投資が成長率を底上げし、前年度に比べて成長は鈍化するものの、3年続けてのプラス成長となる。

【本件についてのお問い合わせ先】

資料のご請求：(株)浜銀総合研究所 広報担当
電話 045-225-2371 (代表)

内容について：(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧、加藤
電話 045-225-2375 (ダイヤルイン)

2004年の県内経済の回顧

(明るい動きが広がった2004年前半の県内景気)

2004年の神奈川県経済は年前半に企業部門の回復が鮮明化するなど明るい動きが広がったものの、秋口以降は景気の減速感が次第に強まってきた。

年前半に企業部門で回復の動きが鮮明となったのは、中国や米国など海外経済の拡大に伴って輸出の高い伸びが続いたためである。また、国内においても個人消費や設備投資が堅調に推移したことから、県内でも一般機械や電気機械がけん引役となって生産活動が活発となった。それとともに県内企業の収益が急回復した。日本銀行横浜支店の「企業短期経済観測調査（神奈川県分、12月調査）」によれば、2004年度上半期において県内企業は前年比+3.8%の増収、+49.0%の増益を達成した。また設備投資も増勢が明確となり、同じく『短観（神奈川県分）』によると上半期の設備投資額は前年よりも13.8%増加した。

一方の家計部門についても、雇用・所得環境の改善が進むなかで、ムード面を盛り上げる材料が相次いだことから県内個人消費は堅調に推移した（図表1）。すなわち、2月のみなとみらい線の開業効果に続き、アテネ五輪開催に伴ったデジタル家電ブーム、猛暑効果により押し上げられた夏物消費など、娯楽・レジャー関連を中心に年前半の個人消費は増加となった（図表2）。

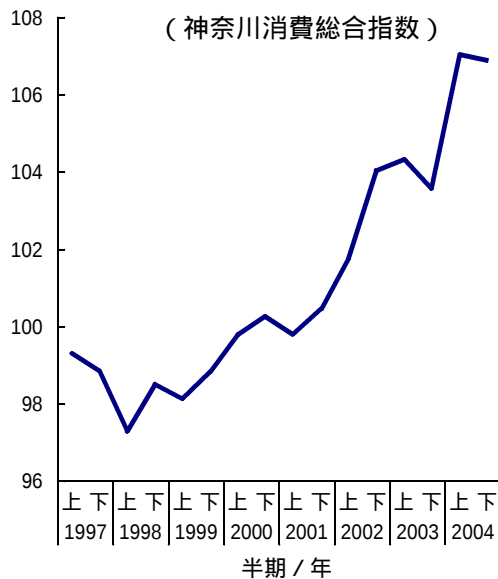
(徐々に減速感が強まった2004年後半の県内景気)

もっとも、秋口以降の県内景気は徐々に減速感が強まって、踊り場の局面にさしかかりつつある。これは、米国景気の減速に伴って輸出の伸びが頭打ちから弱含みとなるとともに、製造業の生産活動にもブレーキがかかり始めたためである。年前半に景気を下支えした個人消費についても、猛暑の長期化や相次ぐ台風の襲来、暖冬などの気候要因が個人消費の逆風となったほか、企業部門においても景気の減速を示唆する動きがみられ始めた。

たとえば、数量ベースでの輸出の動きを示す輸出数量指数は、米国やアジア向けが低下に転じたことから低下傾向が鮮明となっている（図表3）。一方の生産活動についても、輸送機械や情報通信機械の生産指数の足どりが上昇から横ばいへと変わり、一般機械や電気機械、電子部品・デバイスでは下向きへと転じ始めたことから、製造工業全体の生産指数は低下傾向に転じている。加えて、原油価格高騰の長期化や鋼材不足、円高の急進懸念など企業部門の勢いを減殺する懸念材料が多くみられるようになった。こうしたなか、12月の『短観（神奈川県分）』において企業の景況感を示す業況判断D.I.が3年ぶりに低下した。

図表 1 年前半に急伸したものの
後半に弱含んだ県内個人消費

季調済、2000年平均 = 100



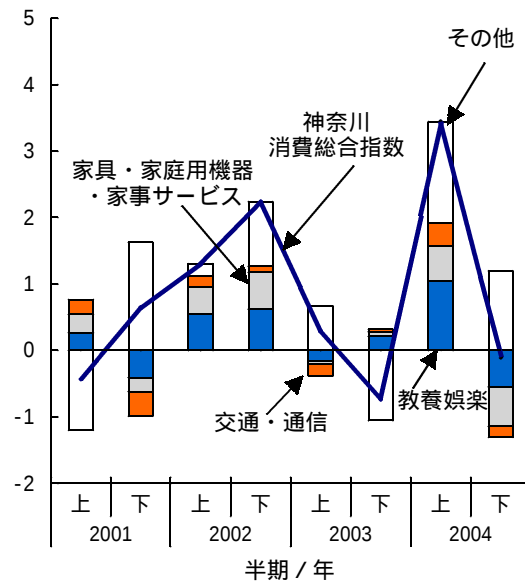
(注 1) 神奈川県消費総合指数は浜銀総研が独自に作成している。

(注 2) 2004年下期は 7 ～ 10月の平均。

(浜銀総合研究所作成)

図表 2 娯楽・レジャー関連支出が
押し上げた2004年前半の県内消費

前期比増減率、寄与度、%



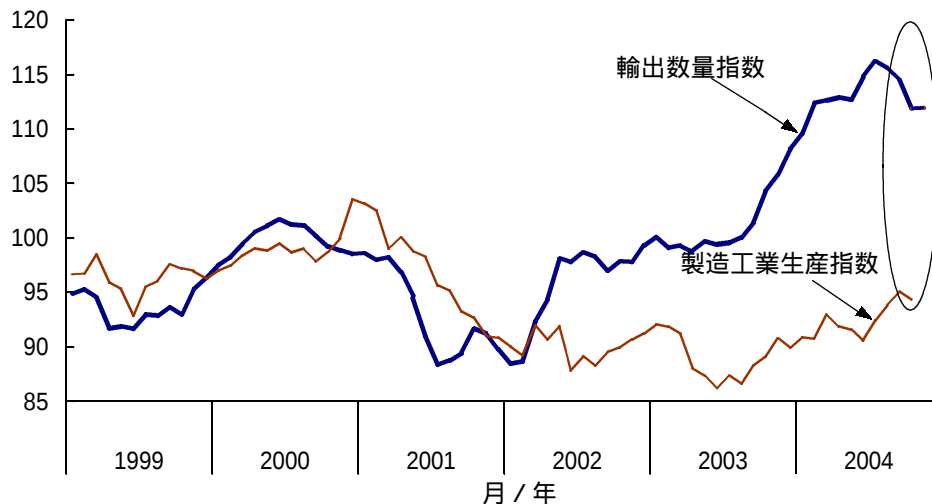
(注 1) 2004年下期は 7 ～ 10月の平均。

(注 2) その他には食料、被服・履物、住居、電気・ガス・水道、保健・医療などが含まれる。

(浜銀総合研究所作成)

図表 3 減速感が強まってきた神奈川 3 港の輸出数量と県内工業生産

季調済、2000年平均 = 100、
3 か月後方移動平均



(注) 輸出数量指数は神奈川 3 港(横浜港、川崎港、横須賀港)の通関輸出から浜銀総研が独自に作成している。

(神奈川県「工業生産指数月報」などより作成)

2005年度の県内経済

2005年度の神奈川県経済は、年度の前半にかけては景気の調整色が一時的に強まる可能性があるものの、年度後半には踊り場的な局面を脱して持ち直しに向かうと考えられる。これは、ＩＴ関連財の在庫調整が一巡し、米国など海外景気が再び上向くにつれて輸出が増加に転じ、県内においても生産活動の持ち直しが徐々に明らかになると予測されるためである。

また、回復ピッチは鈍化するものの、企業収益は回復傾向を維持することから、民間企業設備投資も増加が続くと考えられる。製造業の「国内回帰」の動きを背景に県内でも製造業の能力増強投資や物流施設・工場新設の動きが多くみられるようになっており、設備投資は高めの伸びがみこまれる。

反面で家計部門については、租税・社会保障費負担の増大を背景に所得面での厳しさが増すことから、個人消費の勢いはさらに弱まると考えられる。また、住宅投資についても、住宅ローン減税の縮小や住宅取得コストの上昇が懸念されることなどから住宅取得環境の厳しが増し、前年度の増加からマイナスに転じることになろう。また、公共投資は厳しい財政事情を背景に減少が続くだろう。

以上の景気の姿を、ＧＤＰ（国内総生産）と同様の枠組みで算出されている県内総支出（総生産）の成長率で示すと、2004年度（実績見込み）は前年比+2.0%、続く2005年度は同+1.5%となる。前年度より成長が鈍化するものの、3年連続のプラス成長は確保すると予測した。

2005年度の主な需要項目の動き

主要な需要項目の見通しは以下の通りである。

（底堅く推移するものの税負担の増加などから弱含む個人消費）

個人消費は底堅く推移するものの2004年度に比べれば減速すると考えられる。家計の所得及び雇用情勢については、企業が人件費抑制スタンスを維持するため、回復ペースは緩やかにとどまると考えられる。とくに2005年度は税・社会保険料負担が増大し、家計の手取りベースの所得はより一層厳しさが増すために個人消費の伸びは弱めとなる。ただ、ピッチは弱まるものの年度を通じてみれば消費性向の上昇が続くことから、個人消費は底堅く推移すると見込まれる。

まず、個人消費の前提となる所得・雇用情勢は緩やかな改善を見込んでいる。所得面は、企業業績の改善が続くなかでボーナス支給額の増加が見込まれることなどから、正社員の給与（一般労働者の現金給与総額）は前年比0.5%増と緩やかな増加が続くと考えられる（図表4）。ただ雇用者数全体でみると、相対的に給与水準の低いパートタイマーなど非正社員のウエイトが高まるために、1人あたり雇用者所得は同0.1%減とわずかながら減少する。

一方の雇用面は、昨年7～9月の県内完全失業率が4.4%と直近のピークであった5.5%（2002年7～9月）に比べて約1%ポイント低下し、また11月の県内有効求人倍率（季調済）が0.90倍と92年6月以来の水準となるなど改善傾向にある。現在の雇用改善は、景気回復に伴う企業の求人意欲の高まりと、団塊の世代の大量定年退職に備えた動きが複合したものと考えられる。2005年度はに対応する非正社員などの限界的雇用増は勢いが弱まるものの、に対応した動きは底堅い推移が見込まれることから、県民雇用者数は前年比0.2%増と3年連続のプラスを予測した。以上の結果、雇用者数と1人あたり雇用者所得を掛け合わせた県民雇用者所得はわずかに増加する。

ただ、2005年度は4月の雇用保険料率引き上げに始まり、各種年金保険料の引き上げ、2006年1月の定率減税の縮小などが予定されているため、家計の租税や社会保険料負担が増大するものの、県内家計全体でみれば2005年度の可処分所得の押し下げは小幅にとどまる（注）。

そうしたなか、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）はピッチが鈍るものの、わずかに上昇することから個人消費は底堅い推移となろう。平均消費性向の改善が続く背景としてあげられるのは、所得が下がっても直ちに消費水準を落とさず、それまでの所得に応じた消費・生活レベルを維持しようとするラチェット（ratchet：歯止め）効果が働くこと、租税負担の増加などは消費マインドを冷え込ませる方向に作用するものの、雇用所得環境の改善が進むことからマインドの大幅な悪化は回避されるとみられることである。実際、図表5

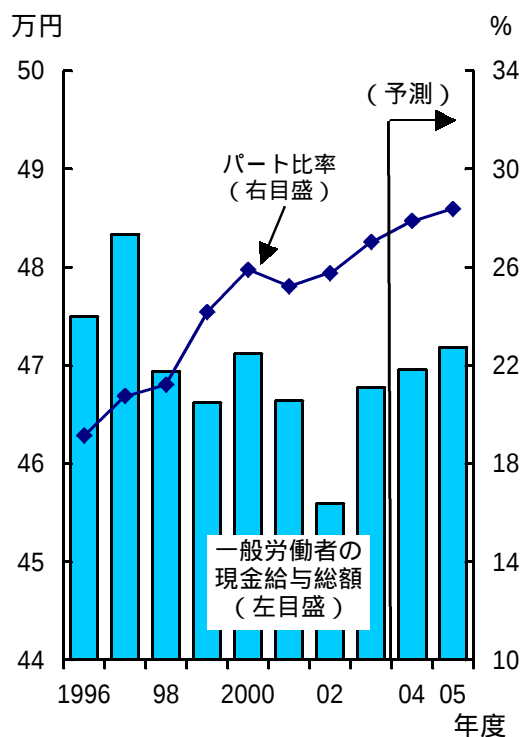
に示したように雇用情勢を現わす有効求人数と平均消費性向のそれぞれの動きを重ねてみると、おおむね平仄をあわせて推移している。

また、神奈川県は全国トップクラスの人口増加地域であるほか、比較的消費意欲の旺盛な単身者や高齢者など勤労者以外の世帯が増加傾向にあることも県内の個人消費を底支えすると考えられる。

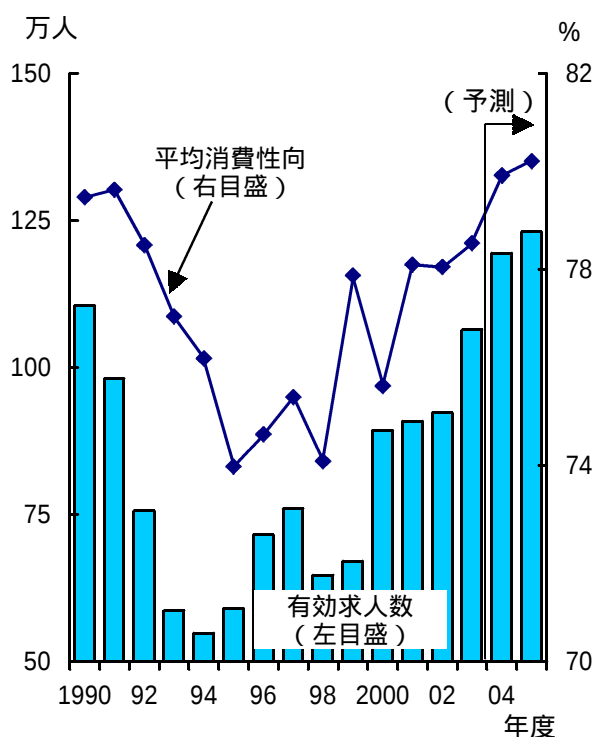
以上により、実質個人消費は2004年度（実績見込み）の前年比1.8%増に続いて、2005年度（予測）は前年比0.3%増と、増加傾向は維持しつつも大幅に減速すると予測した。

（注）簡単な試算によればサラリーマン世帯にとっての手取額に相当する県内家計名目可処分所得は増税等により2005年度は0.4%程度押し下げられる。反面で高齢化の進展するなか年金給付が増加することにより、県内家計部門全体の可処分所得は0.1%押し下げられるにとどまる。

図表4 緩やかに増加する所得と
上昇が続くパート比率
（神奈川県）



図表5 雇用情勢の持ち直しとともに
上昇が見込まれる消費性向
（神奈川県）



（注1）5人以上の事業所。現金給与総額は月平均。

（注2）2004、2005年度は浜銀総研による予測。
（神奈川県「毎月勤労統計調査」より作成）

（注1）平均消費性向は家計可処分所得に占める家計最終消費支出の割合（県民経済計算ベース）。

（注2）2003年度の平均消費性向は浜銀総研による実績見込み。2004、2005年度の両計数は浜銀総研の予測。

（神奈川県労働局「労働市場速報」など）

（住宅取得環境の悪化などから前年比マイナスとなる住宅投資）

県内における新設住宅着工戸数は2003年秋以降、乱高下を繰り返しながらも基調としては増勢にある。持家や貸家が減少傾向となるなかで増勢を支えているのは分譲住宅の動きである。すなわち、低価格化で団塊ジュニア世代の需要をとらえたといわれる分譲一戸建ての着工が過去最高水準で推移している一方、分譲マンションも2004年10月の着工戸数が単月としては過去最高の5,144戸を記録するなど、販売市場における昨年来の在庫調整の進展を受けて増加傾向にある。

2005年度を展望すると、住宅取得環境の悪化が見込まれることや分譲マンションが過剰供給懸念から失速するとみられることから、着工戸数は再び減少に転じると予想される。

住宅取得環境悪化の背景としてあげられるのは以下の要因である。すなわち、租税・社会保障費負担の増大が足下のみならず将来にわたることから住宅取得に対する慎重姿勢が強まるとみられること、地価下落に歯止めがかかりつつあることや鋼材価格等の上昇により住宅取得コストの上昇が懸念されること、住宅ローン減税の段階的な縮小が実施されることなどである。

以上の結果、2005年度の新設住宅着工戸数は9万1千戸程度にとどまり、前年の水準を7.1%下回ることになる。着工ベースを進捗ベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2004年度（実績見込み）の前年比2.0%増から2005年度（予測）は同3.1%減とマイナスに転じると予測した。

図表6 2005年度は減少に転じる県内新設住宅着工戸数

（利用関係別にみた新設住宅着工戸数）

（上段：実数、戸；下段：前年比増減率、％）

	2000年度 実 績	2001年度 実 績	2002年度 実 績	2003年度 実 績	2004年度 実績見込み	2005年度 予 測
新設住宅着工戸数	107,142 (8.4)	102,263 (-4.6)	98,791 (-3.4)	95,170 (-3.7)	97,905 (2.9)	90,916 (-7.1)
持 家	27,137 (-4.0)	24,052 (-11.4)	22,404 (-6.9)	23,611 (5.4)	22,457 (-4.9)	20,486 (-8.8)
貸 家	30,576 (2.4)	32,498 (6.3)	33,599 (3.4)	32,848 (-2.2)	31,739 (-3.4)	28,369 (-10.6)
分譲住宅	48,719 (21.6)	45,265 (-7.1)	42,134 (-6.9)	38,500 (-8.6)	43,450 (12.9)	41,801 (-3.8)
分譲マンション	33,883 (26.1)	31,394 (-7.3)	28,595 (-8.9)	23,484 (-17.9)	26,484 (12.8)	24,730 (-6.6)
戸建て分譲	14,824 (12.5)	13,841 (-6.6)	13,480 (-2.6)	15,012 (11.4)	16,966 (13.0)	17,071 (0.6)

（国土交通省「新設住宅着工統計」より浜銀総研作成）

（企業収益の改善を背景に持ち直しに向かう設備投資）

県内設備投資は、企業収益の回復が続くなかで増加すると考えられる。

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果（神奈川県分、2004年12月調査）」によれば、県内企業（全産業ベース）の景況感は景気の減速を反映して3年ぶりに低下したものの、事業計画は企業活動の底堅さを示す結果となっている。2004年度の決算は、下期に回復ペースが鈍化するものの、売上高が前年比3.6%増、経常利益も同26.1%増と増収増益の計画となっている。そうしたなか、設備投資計画についても同24.9%増と1990年度（同34.1%増）以来の大幅な伸びとなっている。

2005年度も県内設備投資は引き続き高めの伸びが見込まれる。そのように考えるのは次の理由による。まず第1に2005年度も企業収益の回復が見込まれるためである。2005年度は前年度と比べると国内外の景気が減速し、県内企業においても売上高の伸びの鈍化が見込まれるものの、これまで注力してきたリストラの効果により県内企業の財務体質が強化されており、増益基調が続くと考えられる。

第2に企業が生き残りをかけて競争力を強化するには設備の充実が不可欠となっているためである。バブル経済が崩壊して以降、県内においては製造業の生産拠点閉鎖や縮小の動き一辺倒であったが、近年は工場や物流拠点の新設や能力増強投資などが目立つ。なかでも注目されるのは大企業を中心に進行している大型投資である。神奈川県の資料によると、2004年までの5年間で100億円を超える大型投資はわずか7件にとどまっていた。ところが、現時点で進行中案件を含めて2005年をまたぐ大型投資が多く明らかになっている（図表7）。

以上の様な展開で、2004年度の名目民間設備投資（実績見込み）は前年比3.2%増、続く2005年度（予測）も同6.1%増と3年連続のプラスと予測した^{（注）}。一方で、情報機器をはじめとして投資財価格の低下傾向が続くことから、実質ベースに引き直した設備投資は2004年度（実績見込み）が前年比5.8%増、2005年度（予測）も同8.8%増と高めの伸びを予測した。

（注）2004年2月に開通したみなとみらい線の影響を除くベースの名目設備投資予測値の前年比伸び率は次の通り。2003年度+3.4%、04年度+5.9%、05年度+6.3%。

図表 7 2004年に明らかになった県内における大型投資の事例

企業名	認定自治体	場 所	工 期	投資額	内 容
日産自動車	横浜市	横浜市神奈川区宝町 鶴見区大黒町	建設中～2005/12	約110億円	新型エンジン、サスペンション等の量産生産設備を増強。
日本ビクター	横浜市	横浜市神奈川区守屋町	2005年春～2006年	約67億円	本社工場敷地内にデジタル家電の研究開発拠点を新設。
岩井の胡麻油	横浜市	横浜市神奈川区星野町	建設中～2005/3	約10億円	工場 2 棟と本社事務所を新設。
日亜化学工業	横浜市	横浜市神奈川区守屋町	建設中～2006/1	約22億円	L E D の応用製品を開発する研究所を新設。
富士写真フイルム	神奈川県	足柄上郡開成町	2005/3～2006/3	約460億円	画像処理等の基礎研究やデジタル機器の開発に取り組む研究拠点「先進コア技術研究所」を新設。
日本ゼオン	神奈川県	川崎市川崎区夜光	2005/2～2007/3	約100億円	研究開発拠点の総合開発センター内に新製品の開発などを手がける研究棟を新設。
東京応化工業	神奈川県	高座郡寒川町	2005/初頭～2005/12	約89億円	相模事業所内に半導体製造材料に関する開発を行う研究開発棟を新設。

(注)ここでは神奈川県「施設整備等助成制度」の申請企業及び横浜市「企業立地促進条例」の認定企業を例としてあげた。このほか現時点で当社が把握している100億円を超える投資計画は9件(2004年度～2005年度の間に進捗するもの)である。
(各社発表資料、新聞報道などより作成)

(削減傾向が続く公共投資)

税収については増加に転じるものの、公債費を中心に義務的経費の伸びが続くため、県内自治体の財政事情は厳しい状況が続くと考えられる。こうしたなか、公共投資は減少傾向をたどるとみられ、2004年度(実績見込み)の実質公共投資は前年比5.2%減、続く2005年度(予測)も同2.2%減とマイナス幅は縮小するものの、5年連続でマイナスになると予測した。

(人件費削減の一方で医療費・介護費の負担増により増加する政府最終消費)

政府消費の約6割を占める公務員の人件費は人員削減や1人あたり賃金の抑制基調^(注)が続くことから減少傾向をたどるとみられる。反面で医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金については、2005年10月の介護保険制度改革により伸びの鈍化が見込まれるものの、高齢化の進展により増加が続くと考えられる。

以上により、2004年度(実績見込み)の政府最終消費支出は前年比0.6%増、続く2005年度(予測)は同1.7%増と予測した。

(注)平成16年人事院勧告に基いて、神奈川県等の県内自治体では平成16年の職員給与について月例給、ボーナスともに6年ぶりに据え置くことになった。

（海外景気の減速や海外生産の拡大を映じて弱含みが見込まれる輸出）

輸出については、海外景気の減速に伴って大幅に増勢が鈍化すると考える。地域別には、まず中国などのアジア向け輸出は現地経済の拡大が続くことから増勢を維持すると見込まれる。またEU向けは2005年からの排ガス規制導入を背景に自動車輸出が堅調に推移することから増加が続くとみられる。なお、米国向けについては、景気減速に伴う減少に加えて、主要輸出品目である乗用車において県内主力工場の生産体制変更に伴って、輸出向け乗用車が県外へ移管されたこともあってマイナスの伸びを見込んでいる。

また、県外への財やサービスの販売である移出は国内景気の減速を背景にわずかな減少に転じると予測した。そうしたなかで、県外や海外からの観光客の増加に伴って、観光消費については増勢の維持が見込まれる。

反面で、輸入については原油や原材料価格の高騰を反映して2004年度は急増したものの、2005年度は原油価格がわずかに低下に転じるなど輸入価格の押し上げ効果がはく落し、また県内景気が減速することから減少に転じることになる。また県外からの購入である移入についても県内景気の減速に伴って増勢が鈍化しよう。移輸出の伸びに比べて移輸入の伸びがわずかに上回るため、県外需要は全体としてマイナス寄与、すなわち県内成長率を押し下げる方向で働くと考えられる。

以上により、2004年度（実績見込み）の移輸出は前年比6.3%増、続く2005年度（予測）は同0.6%減となろう。反面で移輸入については2004年度（実績見込み）が同6.2%増、2005年度（予測）は同0.3%減と予測した。

最後に

今回の予測の特徴は、景気の減速感が強まるなかで設備投資の高めの伸びを見込んでいる点である。予測結果を家計、企業、公共、県外の4部門に分け、それぞれの経済成長率に対する寄与度を示した図表8をみると、2005年は家計部門の押し上げが弱まり、県外需要も成長を押し下げる方向に働く一方で、設備投資が過半を占める企業部門が2005年の成長を支える姿になっている。

このように設備投資が高い伸びとなるのは、既述のように企業収益の回復が持続するなかで、個別企業が将来の勝ち残りをかけて前向きの投資活動に注力すると考えるためである。さらに2005年度の景気という観点でなく、より中長期的な視座に立つと急増する設備投資の意義に対する理解が深まるだろう。

神奈川県の成長ポテンシャルはこの10年間で大幅に低下した。簡便な方法^(注)により、神奈川の潜在経済成長率を計算すると最近10年(1994～2003年)は1%とその前の10年(1984～1993年)の4%に比べて大きく低下したことが確認できる。潜在成長力は労働力人口の伸び、資本ストックの伸び、生産性の向上の3つに分けられる。周知のように日本の人口はピークアウトの時期を迎えつつある。全国有数の人口増加率を誇る神奈川においても、この先は年を追う毎に人口の増勢が鈍化してやがては減少に転じることが避けがたい。

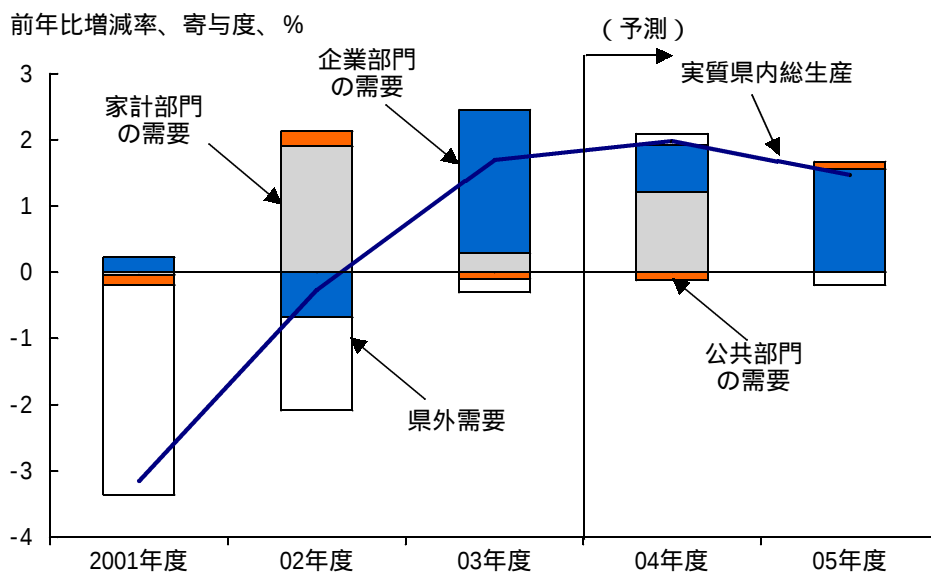
働き手である生産年齢人口(15歳～64歳人口)はすでに神奈川においても90年代半ばにピークアウトしており、団塊の世代の定年退職が急増する今後数年のうちに労働力人口の減少が明瞭になろう。そうした状況下において、地域経済の潜在成長率を維持ないし高めて行くためには、設備投資の増加あるいは技術革新が不可欠となる。

そうしたなか、先にみた大企業製造業の大型投資計画のなかでも、大手自動車メーカーや大手精密機械メーカーなどが計画する研究開発投資が神奈川において実施されることは地域経済にとって意義深い。研究開発活動は高い技術力をもった中小協力企業の力なくしてはその実をあげることは難しい。2005年度は一時的に景気の調整色が強まることが想定されるが、そうしたなかであって企業が前向きの事業活動を持続できるか否かが今後の地域の活力の帰趨を左右することになろう。こうしてみると2005年度は神奈川経済にとって次の飛躍に向けたエネルギーを蓄える重要な年となるだろう。

なお、県内経済成長率の予測結果を図表10に、また本予測において前提とした国内経済の予測の概要を図表11に掲載した。

(注) 産出量の伸びが潜在的成長率を上回ると失業率は低下し、それが潜在成長率を下回ると失業率が上昇するというオーカンの法則に基づいて算出した。図表9においてはY切片の値が潜在成長率とみなされる。

図表 8 設備投資がけん引する2005年度の神奈川県の実質県内総生産

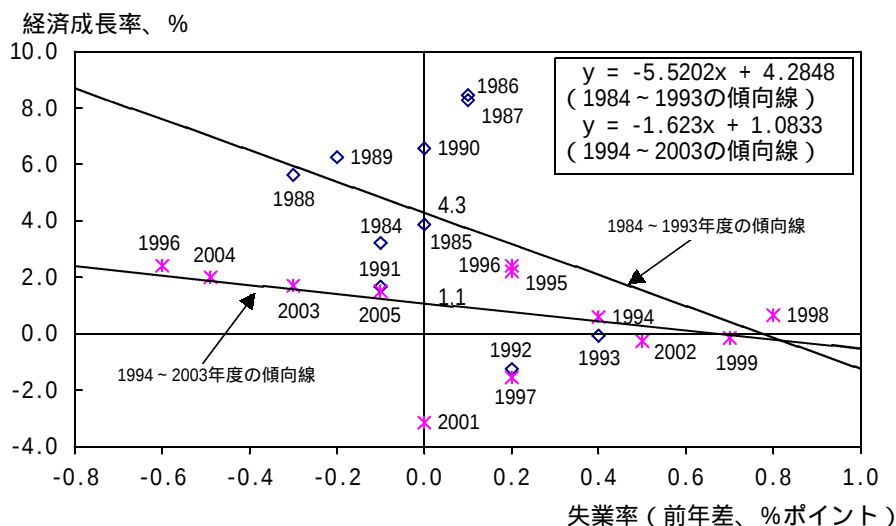


(注1) 家計部門の需要は個人消費と住宅投資の合計、企業部門の需要は設備投資と在庫増加の合計、公共部門は政府消費と公共投資の合計、県外需要は移輸出と移輸入の差額。なお、統計上の誤差があるため上記寄与度の合計は実質県内総生産の前年比と一致しない。

(注2) 2003年度は浜銀総研による実績見込み。2004、2005年度は予測。

(神奈川県「県民経済計算」より作成)

図表 9 大きく低下した神奈川の潜在成長率



(注1) 傾向線の算出に際して、1986、1992、1996、2001の各年度ははずれ値として取り扱った。

(注2) 失業率は暦年値。なお1989年までは南関東の失業率。

(注3) 2004、2005年度は浜銀総研による予測値。

(神奈川県「県民経済計算」、「神奈川県労働力調査結果」などより作成)

図表 1 0 2005年度の神奈川経済の見通し

主要需要項目別の成長率と成長寄与度

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2000年度 実 績	2001年度 実 績	2002年度 実 績	2003年度 実績見込み	2004年度 予 測	2005年度 予 測
実質県内総支出	2.4	▲ 3.2	▲ 0.3	1.7	2.0	1.5
個人消費	0.7	0.1	3.4	0.8	1.8	0.3
住宅投資	5.7	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 3.7	2.0	▲ 3.1
設備投資	6.2	▲ 2.1	▲ 0.3	11.9	5.8	8.8
政府消費	4.0	2.9	2.2	0.7	0.6	1.7
公共投資	1.6	▲ 11.2	▲ 1.5	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 2.2
移 輸 出	1.8	▲ 7.4	▲ 7.4	3.5	6.3	▲ 0.6
移 輸 入	1.1	▲ 3.1	▲ 5.5	3.9	6.2	▲ 0.3
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県 内 需 要	2.6	0.0	1.4	2.4	1.8	1.7
個人消費	0.4	0.1	2.0	0.5	1.1	0.2
住宅投資	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2
設備投資	0.9	▲ 0.3	▲ 0.0	1.8	0.9	1.5
政府消費	0.5	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2
公共投資	0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
県 外 需 要	0.6	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2
移 輸 出	1.3	▲ 5.1	▲ 4.9	2.1	4.0	▲ 0.4
移 輸 入	▲ 0.7	2.0	3.5	▲ 2.4	▲ 3.8	0.2

(注1) 2003年度の実績見込みは神奈川県発表の四半期速報値などに基づく浜銀総研の推計。

(注2) 移(輸)出と移(輸)入の数値はいずれの年度も浜銀総合研究所による推計値。

(注3) 各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しないのは、統計上の不突合が大きいことなどによる。

(注4) 実質値は平成7年固定価格ベース。

図表 1 1 2005年度の日本経済の見通し

(前提条件)

	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 予測	2005年度 予測
対ドル円レート(円/ドル)	111.5	110.5	121.9	113.0	107.1	108.0
米国実質 GDP (前年比、%)	3.7	0.5	2.2	3.0	4.4	3.2

(注) 米国実質 GDP は暦年ベース。

(主要需要項目別の成長率と成長寄与度)

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 予測	2005年度 予測
実質国内総支出	2.5	▲ 1.1	0.8	1.9	1.8	0.9
個人消費	0.5	0.8	0.7	0.5	1.7	0.8
住宅投資	▲ 0.3	▲ 7.9	▲ 2.3	▲ 0.5	1.0	▲ 1.4
設備投資	8.7	▲ 3.4	▲ 3.8	8.2	5.2	1.6
政府消費	4.7	2.8	2.4	1.1	2.2	1.4
公共投資	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 15.1	▲ 5.0
輸出	9.3	▲ 7.1	11.0	9.9	10.9	1.7
輸入	8.2	▲ 3.9	4.9	3.4	7.9	1.5
寄与度						
国内需要	2.3	▲ 0.7	0.1	1.1	1.2	0.8
民間需要	2.1	▲ 0.8	0.0	1.5	1.7	0.8
公的需要	0.2	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0
海外需要	0.2	▲ 0.4	0.7	0.8	0.5	0.1
名目国内総支出	1.0	▲ 2.4	▲ 0.8	0.8	0.7	0.0
新設住宅着工戸数	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.4	2.5	0.3	▲ 1.2
鉱工業生産	4.3	▲ 9.1	2.8	3.5	4.4	1.6
国内企業物価	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	1.5	0.3
消費者物価	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0
完全失業率 (%)	4.7	5.2	5.4	5.1	4.7	4.7

(注1) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫品増加

公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫品増加

国内需要 = 民間需要 + 公的需要、海外需要 = 輸出 - 輸入

(注2) 実質値は平成12年連鎖価格ベース。